

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	27,200,000株	2025年3月期	27,200,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,444,536株	2025年3月期	1,444,491株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	25,755,491株	2025年3月期1Q	25,726,452株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8
(1) 連結受注高	8
(2) 個別受注高	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や各種政策の効果などにより緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で、米国の通商政策による景気の下振れリスクや物価上昇の継続、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化による資源価格の高止まり、中国経済の先行き懸念、金融資本市場の変動に伴う影響など、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの事業環境は、設備工事業につきましても、建設投資は堅調に推移しておりますが、資機材価格の高止まりや労働者不足によるコストの上昇など、依然として懸念される状況が続きました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましても、半導体製造装置向け製品、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置向け製品は、概ね前年同期並みの受注を維持しております。

こうした経営環境の下で、当社グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,677百万円（前年同期比4.3%減少）、営業利益は1,887百万円、経常利益は2,069百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,390百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(設備工事業)

売上高	16,356百万円	(△4.6%)
営業利益	1,912百万円	(92.0%)

受注高は30,045百万円で前年同期比64.7%の増加となりました。

売上高は前年同期比4.6%の減少となり、営業利益は売上総利益率の改善により、前年同期より916百万円増加し、1,912百万円となりました。

(機器製造販売事業)

売上高	1,321百万円	(0.1%)
営業損失	25百万円	(-%)

受注高は1,216百万円で前年同期比57.2%の減少となりました。

売上高は前年同期比0.1%の増加となり、売上総利益率の改善により、前年同期の営業損失105百万円から改善し、25百万円の営業損失となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が70,556百万円（前年度末比10,305百万円減少）となりました。主な増加は、電子記録債権1,119百万円であり、主な減少は現金預金5,412百万円及び受取手形・完成工事未収入金等7,072百万円です。

負債総額は29,480百万円（前年度末比9,353百万円減少）となりました。主な増加は、未成工事受入金827百万円及び長期借入金1,960百万円であり、主な減少は、支払手形・工事未払金等7,987百万円、電子記録債務689百万円、短期借入金1,070百万円及び未払法人税等1,529百万円です。

純資産は41,076百万円（前年度末比951百万円減少）となりました。主な減少は、利益剰余金1,056百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日に発表いたしました2026年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,532	13,119
受取手形・完成工事未収入金等	33,046	25,973
電子記録債権	4,797	5,916
製品	-	0
未成工事支出金	1,261	1,584
仕掛品	1,487	1,662
材料貯蔵品	226	225
その他	938	1,425
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	60,288	49,905
固定資産		
有形固定資産	8,510	8,956
無形固定資産	448	439
投資その他の資産		
投資有価証券	9,836	10,027
その他	1,783	1,234
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	11,613	11,255
固定資産合計	20,573	20,651
資産合計	80,861	70,556
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,650	10,662
電子記録債務	5,544	4,854
短期借入金	3,300	2,230
1年内返済予定の長期借入金	98	313
未払法人税等	1,602	72
未成工事受入金	3,198	4,025
完成工事補償引当金	50	118
工事損失引当金	274	196
その他	4,067	2,960
流動負債合計	36,786	25,435
固定負債		
長期借入金	196	2,157
退職給付に係る負債	1,325	1,312
その他	525	574
固定負債合計	2,047	4,044
負債合計	38,834	29,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,824	3,824
利益剰余金	31,878	30,821
自己株式	△647	△647
株主資本合計	38,912	37,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,426	3,564
為替換算調整勘定	264	211
退職給付に係る調整累計額	△576	△555
その他の包括利益累計額合計	3,115	3,220
純資産合計	42,027	41,076
負債純資産合計	80,861	70,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	18,471	17,677
売上原価	15,916	13,762
売上総利益	2,554	3,914
販売費及び一般管理費	1,663	2,026
営業利益	890	1,887
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	166	159
為替差益	8	-
その他	13	40
営業外収益合計	190	203
営業外費用		
支払利息	7	12
為替差損	-	4
コミットメントフィー	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	11	21
経常利益	1,069	2,069
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	3	6
ゴルフ会員権評価損	-	4
特別損失合計	3	11
税金等調整前四半期純利益	1,067	2,058
法人税、住民税及び事業税	47	26
法人税等調整額	311	641
法人税等合計	358	667
四半期純利益	708	1,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	708	1,390

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	708	1,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△224	137
為替換算調整勘定	24	△53
退職給付に係る調整額	10	21
その他の包括利益合計	△190	105
四半期包括利益	518	1,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	518	1,495
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	設備工事 事業	機器製造 販売事業	合 計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,151	1,319	18,471	—	18,471
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	△1	—
計	17,152	1,319	18,472	△1	18,471
セグメント利益又は損失(△) (注)	996	△105	890	—	890

(注) セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	設備工事 事業	機器製造 販売事業	合 計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	16,356	1,321	17,677	—	17,677
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,356	1,321	17,677	—	17,677
セグメント利益又は損失(△) (注)	1,912	△25	1,887	—	1,887

(注) セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	153百万円	170百万円

3. 補足情報

(1) 連結受注高

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
設 備 工 事 事 業	18,244	86.5	30,045	96.1	11,800	64.7
機 器 製 造 販 売 事 業	2,843	13.5	1,216	3.9	△1,626	△57.2
合 計	21,087	100.0	31,261	100.0	10,173	48.2

(2) 個別受注高

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
設 備 工 事 事 業	17,992	86.4	29,897	96.1	11,905	66.2
機 器 製 造 販 売 事 業	2,843	13.6	1,210	3.9	△1,633	△57.4
合 計	20,835	100.0	31,107	100.0	10,272	49.3

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月6日

株式会社朝日工業社
取締役会 御中

清陽監査法人
東京都港区

指定社員 公認会計士 中村 匡利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 守安 茂弘
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社朝日工業社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。